

病 院 事 業 会 計

輪 島 市 病 院 事 業 会 計

1. 業務状況について

令和3年度の業務実績では、延べ入院患者数は45,129人で、前年度(46,112人)と比べ983人(2.1%)減少し、延べ外来患者数は110,608人で、前年度(110,297人)と比べ311人(0.3%)増加している。また、延べ入院・外来患者数の合計は155,737人で前年度(156,409人)に比べ672人(0.4%)の減少となっている。

2. 予算決算について (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

項 目	収 入			項 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
病院事業収益	4,173,003,000	4,401,725,685	105.48	病院事業費用	3,665,410,000	3,432,546,156	93.65
医業収益	2,844,620,000	2,920,985,242	102.68	医業費用	3,452,533,000	3,262,093,259	94.48
西保診療所 医業収益	600,000	385,373	64.23	西保診療所 医業費用	1,500,000	1,212,772	80.85
舩倉診療所 医業収益	8,000,000	1,603,754	20.05	舩倉診療所 医業費用	26,500,000	21,745,375	82.06
南志見診療所 医業収益	1,300,000	373,852	28.76	南志見診療所 医業費用	2,400,000	2,308,849	96.20
七浦診療所 医業収益	600,000	184,004	30.67	七浦診療所 医業費用	1,500,000	1,375,695	91.71
医業外収益	1,316,225,000	1,476,886,238	112.21	医業外費用	152,920,000	139,021,102	90.91
保育施設収益	656,000	943,720	143.86	保育施設費用	13,057,000	521,758	4.00
特別利益	1,002,000	363,502	36.28	特別損失	5,000,000	4,267,346	85.35
				予備費	10,000,000	0	0.00

収益的収入について、予算額で41億7,300万3千円、決算額で44億172万6千円、予算に対する収入率は医業収益で102.68%、医業外収益で112.21%、保育施設収益で143.86%となっている。

収益的支出について、予算額で36億6,541万円、決算額で34億3,254万6千円、予算額に対する執行率は医業費用で94.48%、医業外費用で90.91%、保育施設費用で4.00%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

項 目	収 入			項 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	528,859,000	528,539,798	99.94	資本的支出	721,984,000	720,891,524	99.85
企業債	187,100,000	187,100,000	100.00	建設改良費	202,458,000	202,213,660	99.88
他会計出資金	219,050,000	219,050,490	100.00	企業債償還金	519,526,000	518,677,864	99.84
他会計負担金 及び補助金	107,125,000	106,699,308	99.60	長期貸付金	0	0	—
補助金	14,983,000	15,090,000	100.71				
固定資産 売却代金	1,000	0	0.00				
返還金	600,000	600,000	100.00				

(資本的収入額 528,539,798 円－資本的支出額 720,891,524 円＝△192,351,726 円)

不足額 1 億 9,235 万 1,726 円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 9,135 万 6,163 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 99 万 5,563 円で補填している。

3. 損益計算について

総収益 43 億 9,066 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 3,624 万 4 千円(5.69%)の増、総費用は 34 億 2,820 万 5 千円で、前年度に比べ 6,806 万 4 千円(2.03%)の増、収支差引で 9 億 6,245 万 9 千円の純利益となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医業収益	2,913,741,792	66.36	2,758,929,975	66.41	154,811,817	5.61
入院収益	1,510,195,768	34.40	1,444,440,636	34.77	65,755,132	4.55
外来収益	1,160,376,124	26.43	1,099,136,813	26.46	61,239,311	5.57
その他医業収益	243,169,900	5.54	215,352,526	5.18	27,817,374	12.92
医業外収益	1,476,559,012	33.63	1,391,523,287	33.50	85,035,725	6.11
本院医業外収益	1,475,615,292	33.61	1,390,832,517	33.48	84,782,775	6.10
保育施設収益	943,720	0.02	690,770	0.02	252,950	36.62
特別利益	363,502	0.01	3,966,727	0.10	△ 3,603,225	△ 90.84
収 益 計	4,390,664,306	100.00	4,154,419,989	100.00	236,244,317	5.69
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	4,390,664,306	100.00	4,154,419,989	100.00	236,244,317	5.69

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医業費用	3,227,226,968	73.50	3,154,203,662	75.92	73,023,306	2.32
給与費	1,906,372,586	43.42	1,907,875,495	45.92	△ 1,502,909	△ 0.08
材料費	494,543,305	11.26	458,412,475	11.03	36,130,830	7.88
経費	595,148,986	13.55	568,590,665	13.69	26,558,321	4.67
減価償却費	218,723,992	4.98	207,646,934	5.00	11,077,058	5.33
資産減耗費	8,766,292	0.20	7,374,845	0.18	1,391,447	18.87
研究研修費	3,671,807	0.08	4,303,248	0.10	△ 631,441	△ 14.67
医業外費用	187,776,587	4.28	192,194,531	4.63	△ 4,417,944	△ 2.30
支払利息及び 企業債取扱諸費	66,741,824	1.52	79,108,842	1.90	△ 12,367,018	△ 15.63
長期前払消費税償却	11,078,404	0.25	10,779,938	0.26	298,466	2.77
患者外給食材料費	2,787,178	0.06	1,745,740	0.04	1,041,438	59.66
雑支出	102,809,921	2.34	98,019,711	2.36	4,790,210	4.89
医療従事者確保経費	1,400,000	0.03	300,000	0.01	1,100,000	366.67
雑損失	2,959,260	0.07	2,240,300	0.05	718,960	32.09
保育施設費用	12,469,871	0.28	12,097,616	0.29	372,255	3.08
給与費	0	0.00	0	0.00	0	-
材料費	151,517	0.00	118,850	0.00	32,667	27.49
経費	10,863,315	0.25	10,523,727	0.25	339,588	3.23
減価償却費	1,455,039	0.03	1,455,039	0.04	0	0.00
資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	-
特別損失	731,614	0.02	1,645,294	0.04	△ 913,680	△ 55.53
費用計	3,428,205,040	78.08	3,360,141,103	80.88	68,063,937	2.03
当年度純利益	962,459,266	21.92	794,278,886	19.12	168,180,380	21.17
合 計	4,390,664,306	100.00	4,154,419,989	100.00	236,244,317	5.69

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	4,435,970,981	59.70	4,487,918,702	69.08	△ 51,947,721	△ 1.16
有形固定資産	4,369,837,614	58.81	4,424,732,337	68.11	△ 54,894,723	△ 1.24
投資その他資産	66,133,367	0.89	63,186,365	0.97	2,947,002	4.66
流動資産	2,994,561,472	40.30	2,008,642,067	30.92	985,919,405	49.08
現金預金	2,270,013,748	30.55	1,328,816,157	20.45	941,197,591	70.83
未収金等	716,873,119	9.65	671,999,347	10.34	44,873,772	6.68
貯蔵品	7,574,605	0.10	7,826,563	0.12	△ 251,958	△ 3.22
前払費用	100,000	0.00	0	0.00	100,000	皆増
合 計	7,430,532,453	100.00	6,496,560,769	100.00	933,971,684	14.38

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	2,701,560,226	36.36	3,058,544,387	47.08	△ 356,984,161	△ 11.67
企業債	1,856,108,226	24.98	2,192,961,387	33.76	△ 336,853,161	△ 15.36
長期リース債務	17,930,000	0.24	28,688,000	0.44	△ 10,758,000	△ 37.50
退職給付引当金	827,522,000	11.14	836,895,000	12.88	△ 9,373,000	△ 1.12
流動負債	1,037,478,809	13.96	947,195,576	14.58	90,283,233	9.53
企業債	523,953,161	7.05	518,677,864	7.98	5,275,297	1.02
短期リース債務	10,758,000	0.14	10,758,000	0.17	0	0.00
未払金	382,926,122	5.15	291,191,816	4.48	91,734,306	31.50
引当金	106,016,000	1.43	110,540,000	1.70	△ 4,524,000	△ 4.09
その他流動負債	13,825,526	0.19	16,027,896	0.25	△ 2,202,370	△ 13.74
繰延収益	1,062,287,940	14.30	1,087,898,102	16.75	△ 25,610,162	△ 2.35
長期前受金	1,062,287,940	14.30	1,087,898,102	16.75	△ 25,610,162	△ 2.35
資本金	1,997,369,265	26.88	1,778,318,775	27.37	219,050,490	12.32
剰余金	631,836,213	8.50	△ 375,396,071	△ 5.78	1,007,232,284	△ 268.31
資本剰余金	652,170,419	8.78	607,397,401	9.35	44,773,018	7.37
利益剰余金	△ 20,334,206	△ 0.27	△ 982,793,472	△ 15.13	962,459,266	△ 97.93
合 計	7,430,532,453	100.00	6,496,560,769	100.00	933,971,684	14.38

資産の部においては、固定資産で44億3,597万1千円、流動資産で29億9,456万1千円となっている。なお、有形固定資産43億6,983万8千円の内訳は、土地12億3,282万8千円、建物24億6,435万3千円、構築物9,170万6千円、器械備品5億3,362万2千円、車両運搬具1,701万1千円、リース資産3,031万8千円である。

負債・資本の部においては、固定負債27億156万円、流動負債10億3,747万9千円、繰延収益10億6,228万8千円、資本金19億9,736万9千円、剰余金6億3,183万6千円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等について、最近5か年の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	説明
自己資本構成比率	35.38	21.59	5.88	0.83	△ 5.29	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流動比率	288.64	212.06	145.02	137.43	130.36	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収支比率	128.07	123.64	107.03	108.58	107.84	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	55.61	56.78	53.72	52.92	51.46	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	21.92	19.12	6.57	7.90	7.27	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	11.81	12.52	13.64	12.22	12.06	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市病院事業会計における令和3年度決算の概要である。

令和3年度における入院患者数は45,129人で、前年度(46,112人)に比べ983人(2.1%)の減少となった。また、外来患者数は110,608人で、前年度(110,297人)に比べ311人(0.3%)の増加となった。入院患者数の減少に伴い病床利用率は62.13%と前年度(63.48%)に比べ1.35ポイントの減少となった。

病院総事業収益は43億9,066万4千円で、前年度(41億5,442万円)に比べ2億3,624万4千円(5.69%)の増加となった。また、病院総事業費用は34億2,820万5千円で、前年度(33億6,014万1千円)に比べ6,806万4千円(2.03%)の増加となっており、収支差引9億6,245万9千円の純利益となり前年度(7億9,427万9千円)に比べ1億6,818万円(21.17%)の増加となった。

前年度より入院患者は減少したものの、外来患者は増加したため、医業収益は29億1,374万2千円となり、前年度(27億5,893万円)に比べ1億5,481万2千円(5.61%)の増加となった。医業費用においても、診療材料や経費等の増加により32億2,722万7千円となり、前年度(31億5,420万4千円)に比べ7,302万3千円(2.32%)の増加となった。この結果、医業収支は△3億1,348万5千円で、前年度(△3億9,527万4千円)に比べ8,178万9千円(△20.70%)増加した。

経常収支においては、9億6,282万7千円の経常利益を計上している。前年度(7億9,195万7千円)に比べ1億7,087万円(21.58%)の増加となった。この主な内容は国・県補助金9億9,310万4千円、一般会計からの負担金・交付金2億4,360万6千円、長期前受金戻入の1億224万2千円である。

資本的収支においては、総収入額5億2,854万円、総支出額7億2,089万2千円である。建設改良費の主なものは、遺伝子検査機器の新規購入や耐用年数経過医療機器の更新、医師住宅の整備等の実施である。資本的収入が資本的支出に不足する額1億9,235万2千円については、過年度分損益勘定留保資金1億9,135万6千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額99万6千円でこれを補填している。

企業債については、23億8,006万1千円の未償還残高があり、そのうち病院移転用地取得に係る分が2億3,381万4千円、移転改築に係る分が14億8,681万5千円、その他医療機器や施設設備等に係る分が4億7,233万2千円である。なお今年度において、医療機器購入に係る分として6,140万円、非常用自家発電機更新に係る分として1億2,570万円の新規借入れを行っている。

市立輪島病院は奥能登地区で唯一、感染症患者を受入れができる広域医療機関としてその役割は非常に大きなものがある。一方、超高齢者社会が予想されるなかにあっても市民が安心・安全に暮らすうえで信頼ある地域の医療機関であることが求められる。本市における地域包括ケアシステムの医療分野で中核的な位置を担う医療施設として「持続可能な病院経営」を目指していくことが重要である。これは令和2年度末に作成された「第4次市立輪島病院改革プラン」の大きな命題でもある。第4次市立輪島病院改革プランの各種の目標値が着実に達成するよう逐次点検評価して頂きたい。誰もが健康で長生きできることを願っており、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを、少子高齢化や人口減少が進む中であっても維持し続けられることが重要である。

令和3年度は、医師1名（常勤）、看護師等2名（非常勤）など、全体で7名が減員となっており充実した医療体制の確立のためには、更なる医療従事者の確保に向けた対応が必要である。市内唯一の総合病院として、今後益々高度化する医療技術へ対応し、地域のニーズに応えるためにも、医師をはじめ看護師・医療技術者の確保を図り強固な診療体制の構築はもとより、病院経営の効率化のため職員研修の充実、事務職員の人材育成を充実する等、市民や来院来訪者に良質なサービスを提供できるよう病院職員一丸となって取り組んでいただきたい。

なお、長引く新型コロナウイルス感染症の治療等に最前線で対応し続けている医療従事者、病院スタッフの皆様には心から感謝の気持ちを述べさせていただきたい。